

2011

8・1

No. 25

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ（<http://www.city.kainan.lg.jp>）の議会情報から閲覧できます。



リニューアルした温山荘プール

6月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2 ページ

元市議会議員 久保田正直氏・前田雄治氏受章

春の叙勲 2 ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3 ページ・4 ページ

防災・教育問題など11人が質問

一般質問 5 ページ～8 ページ

日

程

○6月16日

開 会

- ・会期決定
- ・水道事業対策特別委員会委員長
中間報告
- ・大規模土地・中心市街地活性化
対策特別委員会委員長中間報告
- ・各議案上程
- ・市長提案説明

○6月21日

- ・市政に対する一般質問

○6月22日

- ・市政に対する一般質問

○6月23日

- ・市政に対する一般質問

○6月24日

- ・市政に対する一般質問
- ・各議案に対する質疑

○6月27日

- ・各議案に対する質疑
- ・農業委員会委員の推薦
- ・総務委員会
- ・建設経済委員会
- ・教育厚生委員会

○7月6日

- ・総務委員会委員長報告
- ・建設経済委員会委員長報告
- ・教育厚生委員会委員長報告
- ・委員長報告に対する質疑
- ・各議案に対する討論・採決

閉 会

議決内容

可決

●条例の制定 1件

▽海南市暴力団排除条例

和歌山県暴力団排除条例が平成23年7月1日から施行されることに伴い、当該条例と互いに補完して暴力団の排除への取り組みを強化するため。

●条例の改正 1件

▽海南市税条例の改正

地方税法が改正され、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例及び住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例措置が創設されたことに伴い必要な改正を行うため。

●平成23年度補正予算 2件

補正予算など議案
8件を可決・承認

6月定例会

平成23年海南市議会6月定例会は、6月16日から7月6日までの21日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案8件が提出され、それぞれ可決または承認されました。

また、農業委員会委員4人の推薦を行いました。

▽一般会計(第1号)

2804万5千円の増額補正
(藤白排水ポンプ場用地取得事業
962万円 イノシシ防護柵支給・設置
支援事業900万円等)

▽介護保険特別会計(第1号)

1174万4千円の増額補正

●契約 1件

▽黒江小学校新築(本体)工事の請負契約締結
契約金額 3億7275万円
工事請負人 三友工業株式会社

●その他 1件

▽市道路線の認定
阪井41号線

承認

●専決処分されたもの 2件

▽平成22年度海南市一般会計補正予算

(第8号)

▽平成23年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

推薦

▽農業委員会委員の推薦

議会は次の方々を推薦しました。

青木 としゑ 氏

鳥居342番地

井戸 洋子 氏

下津町曾根田1183番地

内芝 和哉 氏

下津町曾根田643番地

土橋 ひさ 氏

和歌山市西庄629番地

提出

●提出書類 1件

▽海南市土地開発公社の経営状況を説明する書類

報告

●報告書類 2件

▽平成22年度海南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成22年度海南市水道事業会計予算繰越の報告

中間報告

▽水道事業対策特別委員会

▽大規模土地・中心市街地活性化対策特別委員会

春の叙勲

旭日小綬章

元市議会議員 久保田 正直 氏

元市議会議員 前田 雄治 氏

両氏は、永年にわたり地方自治振興発展のため努力を続けられた功績が認められ、平成23年4月29日付で栄えある受章をされました。

ここに両氏の多年にわたるご労苦に対し深甚なる敬意を表しますとともに、この榮譽に対し衷心よりお喜び申し上げます。

常任委員会 四概要

総務委員会

議案第46号 海南市暴力団排除条例について

問 今回の黒江小学校新築本体工事の請負契約で、入札に参加した6社すべての名簿を警察に提出し、暴力団等との関係を照会依頼したのか。

答 黒江小学校の請負契約に応札された業者には、暴力団関係の問題は全くない。まず、警察から指摘されたのは下請業者、第1次、第2次の下請に暴力団の関係者がいないかということであった。請負で入札に参加してくる業者は、もとも国や県の入札参加のチェックを受けているのでそのような心配はない。

問 本条例第6条第2号にある下請とは、現実に孫請、ひ孫請など6段階ある。そこまで暴力団との関係を把握できるのか。

答 末端の下請まで暴力団との関係を確認することは、現実的には困難であると思う。ただ、条例制定後はそのような条件も盛り込んだ契約、または元請に「暴力団との関係のある業者に下請させない」等の誓約書をいただくなどの方法で対処したい。

議案第50号 黒江小学校新築（本体）工

事の請負契約締結について

問 新築する校舎の普通教室のクーラーについては、配管工事だけしておくとのことであるが、1階から3階までの配管の内容を説明願う。

答 現設計では職員室、校長室、保健室の3室にはクーラーを設置する計画であるが、他の教室については、キュービクル（※）から空配管で将来用外部配管を設置している。そこから外壁に配管して各教室へ送るようになっている。外壁の配管については、エアコン工事のときに設置するようにしている。

（※）キュービクル・・・変電所から供給される高い電圧の電力をその施設で利用できる低い電圧に変圧する設備

問 新築校舎の2階更衣室、理科準備室、理科室と1階の特別支援教室にクーラーを設置するのか。

答 将来スムーズにエアコンを設置できるように、また既設建物に改修の必要がないように配管し、同時に施工できるようにしている。エアコン設置の時期については未定である。

問 現在の校舎で、パソコンを置いている特別教室には、エアコンは設置されているのか。

答 今回の校舎のパソコン教室には、エアコンは設置している。



黒江小学校新校舎

議案第48号 平成23年度海南市一般会計補正予算（第1号）中、コミュニティ助成事業補助金について

問 内容を説明願う。

答 下津町方地区の通称方北公園は、区所有の公園として子育て世代の方や年配の方、子供まで様々な年代の人々が気軽に集える場所として利用され、地区住民の皆さんでこの公園を整備していたにている。この公園に大型ステンレス製ブランコ一基、ブランコ用の両面安全柵一式、ステンレス製のすべり台一基、ベンチ一台を設置するという内容である。

問 公園の管理はどこが行うのか。

答 この公園は方地区の所有で、整備・管理も地区で行ってもらっている。方区遊具等管理運営規程を定めているので、遊具の設置後もその規程に基づき、安全に使えるよう点検や軽微な補修も行っていただく。

教育厚生委員会

議案第49号 平成23年度海南市介護保険特別会計補正予算（第1号）中、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金について

問 介護施設「藤白ゆらり」のスプリンクラーの設置に伴うものであるが、「藤白ゆらり」は既に開設され、かなり年数が経つ。開設の際、事業者側がスプリンクラー等を本来設置するものだと思うが、なぜ設置していなかったのか。

答 平成19年6月に消防法が一部改正され、スプリンクラーは、改正前延べ面積1000平米以上の施設という規定があったが、改正後は延べ面積275平米以上の施設に変更となった。既存の施設については経過措置として平成24年3月31日までに設置を行うことという規定があり、今回「藤白ゆらり」から申し出があり、補助申請を行い、補正予算の計上となった。

問 これは補助と考えてよいのか。

答 本事業は、交付基準単価が平米当たり上限9000円で、それに延べ面積275.72平米を掛けると補正額の248万1000円となる。

問 上限9000円はどいう根拠に基づいているのか。また、どの程度で実施できるか等調べるために事業者から見積もりをもらっているか。

答 90000円の基準単価は、要綱の中で定められた上限の単価である。また、見積もりをもらい、それを参考に申請等を行っている。

問 実際どれくらいの費用が要り、補助金はどれくらいの割合か。

答 見積もりは総額270万円で、スプリンクラーの設置工事が240万円、火災報知機等の設置工事が30万円である。見積もり金額に対する補助金の割合は約92%である。

地域支援事業について

問 国、県の返還金について説明願う。

答 今回の返還対象は特定高齢者事業等地域支援事業で、補助金の申請時期から3月末までの実施を見込む際に、不確定要素が多い中、予算執行を行うためにどうしても補助申請が実際よりも多く申請しているため返還となった。

問 予定していた事業が全部消化しきれないで、返還したということはないか。

答 今回の補助金の中での一番大きな返還は、特定高齢者把握のための生活機能評価事業である。国の目標に基づき一定の人数で生活機能評価を受けていただき、特定高齢者を抽出する事業で、健診率が国の目標値を達成できていないため、生活機能評価事業の予算で大幅に不用額が出た。

建設経済委員会

議案第51号 市道路線（阪井41号線・阪井バイパス取付道路）の認定について

問 現在バリケードを設置している箇所があるが、道路全体が完成した上で設置しているのか。また、最終的にバイパスと接続するまでこの状態を維持するの

答 市道部分は既に完成している。ただし、接続する阪井20号線が非常に狭いため2車線の道路で使用するのには非常に危険であると警察から指導があったことから、現在のように道路を絞った形で使用している。当道路は阪井バイパス建設に当たり非常に重要となるため、工事が開始されれば、安全性を考慮した上で詳細な使用の仕方を考えていきたい。



市道阪井41号線

議案第48号 平成23年度海南市一般会計補正予算（第1号）中、藤白排水ポンプ場用地取得について

問 ポンプ場以外の敷地の利用はどうするの

答 官民の境界がわかるようピン等を設置し明示する予定である。排水路敷きの通行はやむを得ないと考え、直ちにフェンス等で囲い込むことは考えていない。

敷地の利用については、現況のように駐車場として利用することは管路の管理上適当ではない。あくまでこの敷地は排水場敷きと考えており、上に物が乗ることにより管路の維持管理に支障が出ることは避けたい。

問 なぜ当初予算に間に合わせる couldn't that be done.

答 土地の所有者から正式に売却の申し入れがあった時期は昨年12月であった。それ以前にも話し合いの機会があり、建設課内部でも検討していた。購入するに当たり、全筆購入にするか、もしくは部分的購入にするか等調整しなければならぬ事項があり、当初予算に間に合わせることができなかった。

イノシシ防護柵設置支援事業補助金について

問 本年度から新たに電気柵の設置についても補助の対象とするとのことであるが、なぜ実施を決めたのか。

答 イノシシ対策については個人ではなく地域が協力して講じていくことが

最善の解決方法であると専門家から強くアドバイスをいただいていたおり、平成14年度から約10年間進めてきた。しかし、この結果、話し合いがまとまらない地域に対処ができなくなるといった問題が表面化してきた。本来は大規模に集落全体を囲むことが目的であるが、それができない場合は2戸以上の方で小規模に囲んでいたく以外に方法はないとの考えで、平成22年度に県の補助要綱と同様の市の制度を設けた。この結果、農家の方から電気柵を認めるべきとの意見をいただいた。安全性や草木への漏電の問題があるが、ワイヤーメッシュの搬送が困難な場所や人が近づくとおそれがない場所等、電気柵を導入するほうがよいと考えられる場所については今後認めていきたい。



一般質問

市政について 11人が質問

市政に対する一般質問は、6月21日、22日、23日、24日の4日間にわたり、11人の議員が行いました。

中西 徹 議員

防災対策について

問 東日本大震災発生時に、各保育所・幼稚園・小学校・中学校、また学童保育において、地震・津波避難はどのように行われたのか。

答 日方保育所は海南保健福祉センター3階に、内海保育所は第三中学校に、こじか保育所は当保育所2階に園児を避難させた。また、日方、内海、大東、下津の学童はそれぞれ日方小学校校舎3階、内海幼稚園2階、下津防災コミュニケーションセン

ター、市民交流センターに避難させた。黒江学童及び黒江小学校の児童は旧黒江保育所に、第一中学校の生徒は妙覚寺に避難させた。緊急時の対応マニュアルに従い、幼稚園及び小学校の児童は保護者のもとに届けたが、今回の震災を教訓とし、今後は状況を判断しながら児童を各避難所へ誘導することとしている。

中学校給食について

問 ①検討会議の進捗状況は
②保護者の意見をどのように把握するのか。

ター、市民交流センターに避難させた。黒江学童及び黒江小学校の児童は旧黒江保育所に、第一中学校の生徒は妙覚寺に避難させた。緊急時の対応マニュアルに従い、幼稚園及び小学校の児童は保護者のもとに届けたが、今回の震災を教訓とし、今後は状況を判断しながら児童を各避難所へ誘導することとしている。

答 ①平成22年10月に、全中学校長による検討会議を設置し、計7回の会議を行い協議を行っている。②保護者、生徒の意向を知るため、中学生1285人と、保護者1071人、146人の全教職員にアンケートを実施した。回答の内容は、「給食がよい」、「どちらかといえど給食がよい」との保護者の回答が全体の86%、同様に、「弁当がよい」という生徒の回答が67.4%、「弁当がよい」という教職員の回答が95.2%であった。今後、保護者との意見交換を行い、さらに有識者などを含めた新たな検討会議を設置し、今年度をめどに協議内容の取りまとめを行いたい。

橋爪 美恵子 議員
東日本大震災を受けて、本市の災害対策について

東日本大震災を受けて、本市の災害対策について

問 ①地震や津波による大きな津町が分断される可能性がある。下津町の災害指揮はどうするのか。②津波の川への遡上を考えると、一次・二次避難所の見直しが必要ではないか。③現在建設中の浮上式防波堤によ

る対岸の塩津・戸坂への影響と対策は

答 ①震度5弱以上の地震または津波警報時、下津行政局に市災害対策本部下津支部を立ち上げ、下津地域における災害対応に当たる。下津支部を国道42号より山側に設置できないか現在検討中である。②下津地域においても一次避難場所の点検・見直しを行っている。③浮上式防波堤の整備により、対岸での水位が約50センチ上昇するといわれているため、避難路の整備等の対策を考えていく。

答 ①ごみ減量化のために可燃ごみ・埋立ごみの有料ごみ袋の導入とともに、再生可能な品目の定期収集を実施することにより、ごみのリサイクルを促進していくよう検討している。古紙類等の定期収集は平成23年10月実施を予定している。埋立ごみは組成の把握に努め、分別

ごみ有料化ではなく、ごみ減量化に取り組む市政のために

問 ①ごみ減量化のため新たにどんな取り組みをしているか。埋立ごみの減量のための対策は ②ごみ収集の有料化をすると言っているが、具体的な進展はどうなっているか。

答 ①ごみ減量化のために可燃ごみ・埋立ごみの有料ごみ袋の導入とともに、再生可能な品目の定期収集を実施することにより、ごみのリサイクルを促進していくよう検討している。古紙類等の定期収集は平成23年10月実施を予定している。埋立ごみは組成の把握に努め、分別

の徹底とリサイクル率の向上を目指す。②有料化の仕組みや袋の容量・価格等について協議を重ねている。今後は、地元説明会を開催し、ごみ問題に関する市民の皆様の意見を聞く機会を設けていく。

■その他の質問
・本市のホームページについて
・下津町塩津の露の浜について

黒木 良夫 議員

子ども救命士育成について
問 ①小学生を対象とした救命講習はどのような内容で行っているのか。②どのような効果が期待されるのか。
答 ①消防本部の協力のもと、蘇生法・AEDの説明や、心肺蘇生法、応急手当での止血法の実技指導など、一般救急講習会を毎年5、6年生を対象に実施している小学校もある。②小学生から応急手当での必要性や命の大切さを学ぶことは非常に有意義であり、他人を思いやる心、大切なものを守る強さ、守ろうとする勇気などが培われることはもとより、緊急時に適切な救急処置等を実践的にでき

る基本的な力を育てることができると考えている。

被災者支援システムの導入の推進について

問 ①現状はどのようなになっているのか。 ②被災者支援システムを導入してはどうか。

答 ①既に総務省からシステムの無償提供を受けており、住民基本台帳のデータ統合などのテストで正常な動作を確認している。このシステムは、災害時等における罹災証明書の発行や義援金の交付など一元的に罹災者情報を管理でき、被災者に対する迅速な行政サービスの提供や膨大な行政事務の負担軽減につながると考えていることから、導入及び運用方法について検討しているところである。

②システムの動作確認ができている中で、今後災害時に使用できるよう訓練等を実施したい。

■その他の質問

・公立学校の避難施設としての機能向上の取り組みについて

川端 進 議員

官製ワーキングプア対策について

問 ①臨時職員の勤務・雇用条件の条例化について、その対応方針を問う。 ②自治体が発注する工事や業務の受注業者に対し一定以上の労働者賃金の支払いを義務付けた公契約条例を制定してはどうか。

答 ①昨年の最高裁判決を受け、臨時、非常勤職員の給与その他勤務条件等について条例整備の準備を進めている。その中で、現状、実質的な期末手当となっている割増賃金については、調整の上廃止する方向であり、全体的な処遇改善の観点から平成24年度から新制度への移行を目標として検討を進めている。

②まず役務費等の業務委託について調査を始めるとともに、国における公契約法の状況を注視し、国及び他市の事例を研究・検討したい。

市民生活に身近な法律問題について

問 ①住宅火災警報器の設置状況と今後の対策を問う。

②年金払い方式の生命保険に相続税と所得税を課すのは違法な二重課税との最高裁判決が昨年7月にあったが、その対応はどうか。

答 ①平成23年5月31日現在、消防本部で集計した1万3885戸のうち、設置済が1万465戸（75.4%）である。今後、広報や講習会を通じて火災警報器の必要性、有効性を説明し、設置していただくよう取り組む。

②生命保険を年金形式で受け取っている方のうち、所得税を源泉徴収されている方には、保険会社から還付に必要な書類が個別に送られている。現在国において検討されている所得税に対する特別措置の法案が成立したときには、関係各課と連携を図り適切に対応していく。

■その他の質問

・地震・津波対策について
・人事管理について
・第1次海南市総合計画後期基本計画と自治基本条例の制定について

川崎 一樹 議員

次ヶ谷保育所跡地活用について

問 過疎化、少子高齢化が進んでいる南野上地区に若者向けの住宅を建設してはどうか。

答 保育所跡地だけでは住宅建設は難しいので、隣接した

災害住宅も含め一体的な活用を考え、将来的な視点で検討しなければならぬと考えている。また、人口減少、少子高齢化は、市全体の大きな課題であり、当地区を含めた市全体で若者向け住宅の建設を考えたい。

昼間の人口流入減少対策について

問 ①わんぱく公園を活用して、昼間流入人口が増えるような核施設に整備できないか。 ②各種スポーツ大会の誘致は、流入人口を増やすには有効な手段であるが、どのように取り組まれるのか。

答 ①今後のわんぱく公園のあり方については、現在のところ大規模な整備は考えていないが、当初の設置目的を考慮しつつ、大人の方も有意義に過ごせるような整備を考え、充実にしていくように意見集約をしていくを検討したい。

②本市において県規模以上のスポーツ大会は7競技が毎年開催されているが、今後は競技力の向上のため市体育協会や各種競技団体等へ働きかけ、開催支援や開催誘致に積極的に取り組みたい。

■その他の質問
・市役所の建て替え計画について

て

中家 悦生 議員

地方版CSR（企業の社会的責任）の推進について

問 ①釧路市が自治体では全国初の「社会・環境等活動（CSR）推進指針」を策定したが、その評価と海南市版の策定について見解を問う。 ②各地の活力ある地域創出を目指し、顔の見える共同関係を生かした地域版、地方版のCSRを行政として積極的に支援すべきと考えるが、本市における取り組みについて考えを問う。

答 ①市民全体の奉仕者である公務員としてあるべき姿、当然備えるべきモラルとして意識を高め浸透を図る目的で指針を策定することは、大変意義深いものであると考える。まずは個々の意識の醸成、高揚に努めるためにも、指針策定に向け調査研究に取り組みたい。

②各方面への働きかけやPR努力などのほか、効果的に浸透を図るため他市の先進事例等を調査研究したい。

がん教育アニメーションのDVD活用について

問 ①希望する中学校に無償で配布できるがん教育のDVDを活用した学校はあるのか。

②全中学校の授業やPTAの会合等で活用してはどうか。DVDの活用について教育委員会としてどう考えているのか。

答 ①DVDを実際に活用した学校は現在のところはない。②DVDは、がんについての基礎知識を理解させ、適切な生活改善、早期かつ定期的な検診を進めるための学習教材の1つとして有効であると考えている。早速DVDを入手しその内容を確認する。校長会、保健主事会、養護教諭部会等において内容を十分に把握した上で紹介し、効果的な活用方法についても検討したい。

■その他の質問
・法教育について

岡 義明 議員

テレビアナログ放送 停止について

問 ①NHK受信料が全額免除されている世帯（生活保護世帯及び障害者がいる世帯でかつ世帯員全員が住民税非課税である世帯）への支援について

②世帯員全員が住民税非課税である世帯への支援について

ある世帯への支援について

答 ①簡易チューナー設置の申し込みは、573世帯あり、そのうち538世帯が設置を完了している。残りの35世帯についても7月24日までに設置を完了する見込みである。②支援制度が開始された本年1月24日から6月15日までに本市の世帯から申し込みがあったのは50世帯である。そのうち支援完了した配送手続き中の世帯が45世帯、書類の不備や申請の取り下げ等の理由で支援を完了できていない世帯が5世帯である。

介護保険法及び関連法の改正について

問 ①6年後（平成30年3月31日）に廃止される介護療養型病床の受け皿は ②要支援者への介護予防・日常生活支援総合事業について

答 ①医療の必要性が高い方は医療の療養病床へ、医療の必要性の低い方は老人保健施設または特別養護老人ホームへの入所が考えられる。今後、医療機関から病床転換の申し出があった場合、入院されている方に適切に対応いたたくよう申し入れた。②新たに創設される制度で要支援者及び介護予防

事業対象者向けの介護予防、日常生活支援のためのサービスを市町村の判断により総合的に実施するものである。現時点では事業の運営等の内容は国から示されておらず、詳細な情報が届き次第、実施に向けて検討したい。

■その他の質問
・来るべく大震災に備えて市役所及びその周辺公共施設の駐車場問題について

栗本 量生 議員

大丈夫か我が市の防災対策

問 ①平成25年4月に開院予定の新市民病院は、地震については大丈夫であろうが、15メートル以上の津波が来れば、病院機能は失われ、医療機関としての役割は果たせないのではないか。このことについてどのような考えを持っているか。②海南市津波ハザードマップでは、津波の遡上を考慮に入れていないのはどういふことか。亀川地区は、津波の対象外となっているが、東北地方太平洋沖地震による大津波を見ると無関係と言いきれない、その点についてどのような考えを持っているのか。

答 ①15メートル程度の津波では、3階部分まで水没し、病院としての日常的な診療機能は失われる。4階以下の入院患者さんを5階に搬送し、そこで加療できるよう、当初の設計を変え、電源が確保できるような施設整備を検討したい。また、移動可能な医療機器や機材・検査機器等については、可能な範囲で5階に搬送できるよう計画を立てたい。大規模津波の際には、最低限の医療を継続して行えるよう、また、人命を守り、助ける役割が果たせるよう取り組みたい。②現在の想定については、国の中央防災会議提案の東海・東南海・南海地震の津波のモデルに基づくデータにより作成しており、各地の津波遡上高、浸水深分布などを予測している。亀川地区は、今回の想定では津波の浸水予測はされていない。今後、中央防災会議において、東海・東南海・南海地震とそれに伴う津波の想定が見直されるが、現在浸水が予測されていない地域についても、自主防災組織、自治会とともに避難に係る対応、対策について協議したい。

河野 敬二 議員

きらら子ども園の施設の問題について

問 ①プールの設置について、固定プールは必要ではないか。②ロッカールームの設置について

答 ①建設当初、固定式とユニット式について検討を行ったが、限られたスペースを有効利用するため及び固定式プールだと利用しない季節でも手入れが必要であるため、水遊びの時期のみ利用可能なユニット式プールを導入した。現在、固定式プール設置は考えていない。使用期間の延長については、職員と相談し、検討したい。

②新たにシャワー設備やロッカールームを設置することは困難であるが、着替えを行う部屋については、職員と協議の上、確保したい。

農業・農地を守るために

問 ①鳥獣被害の状況・問題点と対策について ②耕作放棄地への対策について

答 ①イノシシ対策のために毒物を使用することは犯罪であり、絶対に使用しないように

啓発のチラシを作成し、市報7月号配布時に、全戸に回覧する予定である。電気柵の補助などについて、県は、1戸から補助対象と変更したが、市では、2戸以上の農業者が協力していたこととしている。②市では、農地パトロール強化月間中の農地パトロールの結果をもとに、農業委員による指導、斡旋を行うとともに、さらに、海南市耕作放棄地対策協議会を立ち上げ、実証実験を実施し、意欲ある若い農業者が耕作放棄地を借り入れて、新たな営農活動ができるように取り組んでいる。

■その他の質問

・日方幼稚園の職員室について
・海南市の防災（地震・津波）対策について

出口 茂治 議員

県道海南金屋線関連事業について

問

①県道海南金屋線と市道阪井3号線が交差する通称重根交差点は、東西線が狭く、近くには自転車歩行者専用道路があり、見通しが悪く危険である。信号機の設置や自歩道の改善など、交通安全対策はどう考えているか。②県道海南金屋線の

バイパスと市道重根36号線が交差する箇所にあるかんがい用水路（会所）の分流操作方法の改善策を問う。③仮称鏡石トンネルの開通事業の推進のためには、地元の理解と協力を得るため話し合いを重ねる必要がある。地元説明の現状はどうなっているか、現道の整備要望事項は処理できたか。

答

①この交差点の危険性は認識しているが現状では信号機の設置は難しい。当面、車両に対し種々注意喚起を図りながら、都市計画道路の使用開始を待つて信号機の設置等について協議したい。自歩道の改善は有効な交通安全対策と考えるので早期対応に努める。②現在の会所まずは分水操作がしづらく安全上も問題があるので、県や地元との密な調整を図るよう努めたい。③有田川町と設立している改修促進協議会とともに早期整備を県に対し要望している。県では、本年度から事業費が予算化され本格的に事業が展開されていく中、まだ承諾を得ていない扱沢地区での地元説明に努め、地域の方々にご理解をいただくため、粘り強く取り組んでいく。現道整備要望については、別所地区、扱沢地区とも

県において積極的に取り組んでいたというので、かなりの件数が処理できるものと考えている。

■その他の質問

・国道370号と国道424号の関連事業について

上田 弘志 議員

災害に強いまちづくりについて

①市地域防災計画に示されている公共建築物及び避難道路の整備の進捗と今後の予定を問う。②東日本大震災を機に木造住宅の耐震化対策として住宅リフォーム助成制度を創設してはどうか。

問

①災害時の拠点となり得る施設や避難所として指定している施設が132棟ある中で、平成22年度末現在78棟が耐震性を満たしており、今年度末には87棟、耐震化率66パーセントとなる見込みである。避難道路の整備について、地域住民が逃げるための避難道路の整備がより重要と考える。地震防災緊急事業5カ年計画で避難路として位置付けている大野中重根線は平成19年に完成、日方大野中藤白線で計画に位置づけられている

答

①災害時の拠点となり得る施設や避難所として指定している施設が132棟ある中で、平成22年度末現在78棟が耐震性を満たしており、今年度末には87棟、耐震化率66パーセントとなる見込みである。避難道路の整備について、地域住民が逃げるための避難道路の整備がより重要と考える。地震防災緊急事業5カ年計画で避難路として位置付けている大野中重根線は平成19年に完成、日方大野中藤白線で計画に位置づけられている

区間は平成24年に完成予定である。今後においても早期実現に向け検討したい。②住宅リフォーム助成制度を創設するのではなく、市民の関心が高まっている耐震改修補助事業について、今後も耐震化に特化して木造住宅の耐震化を推進したく、当面は募集件数増加のための予算措置を行えるよう検討したい。

工場設置助成金について

問

新市発足以来の成果と課題についてどう考えているか。

答

企業が誘致するまとまった土地がない中で、新規企業の進出は1社にとどまっているが、既存企業の事業拡大や雇用の創出に一定の成果があったと考える。今後新しい企業の進出による大規模な新規雇用は難しい状況であることから、既存企業の設備投資等による規模拡大と新規雇用の拡大について、より密接に結びつけていくことが課題であると考えている。

■その他の質問

・東日本大震災、福島原発災害について

編集後記

今議会は、東日本大震災発生後初めての一般質問のため、危機管理、防災対策の質問が多く出ました。紙面の都合上すべてを掲載することはできませんが、発生確率が高いとされている東南海・南海地震に備え、危機管理のあり方、また災害に強いまちづくりについて活発に議論されました。市民の命と暮らしを守るため議員全員で取り組んでまいります。これからも市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

議会だより編集特別委員会

委員長 宮本 憲治
副委員長 美ノ谷 徹
委員 栗本 量生
委員 橋爪 美恵子
委員 川崎 一樹
委員 黒木 良夫

